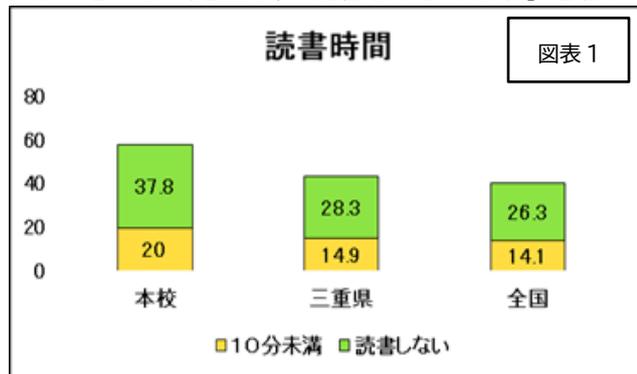


研究課題	学校図書館における電子書籍を活用した協働的な学びと読書活動の活性化について
副題	～子どもと本を繋ぐ学びの場としての環境を考える～
キーワード	電子書籍 読書活動 学校図書館 学びの環境整備
学校/団体名	公立名張市立梅が丘小学校
所在地	〒518-0746 三重県名張市梅が丘北1番町340番地
ホームページ	http://www.nabari-mie.ed.jp/e-ume/

1. 研究の背景

名張市において、子どもの読書量や学校図書館の1人当たりの貸出冊数は、学年が上がると共に減少する傾向があるとされ、アンケート調査の結果から、読書時間・読書量が非常に低い現状が把握できており、毎年課題となっていた。しかし、学校図書館を活用して読書活動を推進しようとしても、授業で使用しなければ本に触れることのない児童や、「読書をしましょう」と言われてもどんな本を読んだらいいのか分からない児童がたくさんいるのが現状であり、課題解決に向けてどこから手を付けていくのか悩ましい状況が続いていた。

令和5年4月実施の全国学力学習状況調査児童質問紙でも、本校児童は読書時間が全国と比較して読書しない児童の割合が非常に多く、10分未満の児童も多い結果が出ている。(参照：図表1)



年間の学校図書館での貸出冊数の平均(令和4年度値)も一人あたり17.8冊であり、学年が上がると冊数は減り、6年生にいたっては一人当たり5.4冊にとどまっている。

また、学校図書館における蔵書冊数についても充分とは言えない状況であり、名張市全体で学校図書館標準100%を達成した学校はわずか1校のみであり、本校も達成しておらず、充足率は76.9%である。(※1) 充足率を充たすため、本校図書館ではすでに引退して10年になるプロ野球選手の自伝を蔵書冊数に数えなくてはならない状況である。

児童の関心を引き、読書量を確保するためにも蔵書の更新と充実は課題となっているが、予算面においても充当できない現状が続いていた。

本校では、その状況を打破するため、令和5年度に「学校図書館教育充実事業」を受託して予算を確保するとともに、保護者や学校図書館ボランティアによる読み聞かせや環境整備を進めていた。しかし、より読書活動を推進するため、GIGAスクール構想により配布された子ども1人1台のタブレット端末を活用できないかと考え、ポプラ社の電子書籍サービス「Yomokka!」を昨年度3学期より保護者の理解を得たうえで導入している。

ところが、現状の学校図書館は紙媒体の蔵書を調べ学習などで使用することや、全体での学習

に使用するスペースとしての使用にとどまっておき、学校図書館の3つの機能「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能を果たしてはいない状況であった。せっかく電子書籍サービスを導入したのだが、教室での朝時間や自習時間で読むくらいにとどまり、電子書籍を自由に活用し学びに向かう必要と「学校図書館の情報化」という2つの課題に向き合う必要を感じていた。

2. 研究の目的

本校における学校図書館でのICT機器活用は、まだ手付かずの状態である。名張市の「子ども読書活動推進計画」においても小・中学校における読書活動を推進するため、学校図書館の機能の充実が挙げられている。しかしながら、タブレット端末を利用した学校図書館環境の整備について、名張市においては本校以外に検討や導入の例は無く、「情報センター」としての位置づけもされていない現状であった。

また、「読書センター」としての活用についても、予算の確保が難しく、新しい本の購入が少なく蔵書量が少ない課題を解決するため、個々に端末がある強みといつでも使用できる利便性から、電子書籍サービス「Yomokka!」の導入（参照：図表2）を2023年度末より進めているところであった。



上記の状況を踏まえ、本研究において電子書籍サービスの有効性と学習における活用方法を模索し、学校図書館という場の整備を通して、児童と知のアーカイブである「本」の結びつきを生み出し、主体的・協働的に学ぶための環境を構築するため、どのような環境が必要かを明らかにすることを目的とした。あわせて、本研究を進めることで本校の教育目標である「なかまと力を合わせて幸せをつくり出せる学校」の実現、目指す子ども像である「意欲的に学び確かな学力を身に付ける子」「豊かな感性を持ち自分もなかまも大切にできる子」「心身ともにたくましく生き生きと活動する子」が自らの学びから育つようにする、そして名張市における学校図書館環境整備のモデルケース的な役割を果たすことができなかと考え、学びの場の環境を整えることが子どもと本を繋ぐ有効な手立てであることを明らかにし、学校図書館をベースに実践研究を行うこととした。

評価項目としては学期ごとに児童アンケートをとり、電子書籍導入でどのような力が付いているかを推定するとともに、学力テストの読解力についての項目および学校満足度調査(Q-U)における意欲部分の分析、電子書籍サービス「Yomokka!」における読書量・時間の推移を効果測定の見極めとするに決した。アンケートについてはブルーム・タキソノミー（教育分類）視点による認知的領域の把握とコンピテンシー（行動特性）部分に注目したアンケート項目にして推移を把握しようとした。しかし、アンケート項目が複雑化してしまい、低学年では回答が困難になってしまったため、「意欲向上」「人に伝える・伝え合う」「課題解決・自己肯定感」に着目した項目でのアンケート集約とすることにした。

3. 研究の経過

当初、電子書籍サービスを導入した際に、蔵書数の少なさを補うことと、電子書籍を個別端末で簡単に読むことができれば読書量が増え、読書量が増えれば読解力が身につく、全国学力調査の結果も良くなると考えていた。今回の実践研究提案者が「社会教育士」という資格をもった「学校事務職員」という立場から、授業に取り入れるだけではなく校内における読書環境を整えることが、個別最適な読書につながるのではないかと、いう考えを持ち、環境整備を切り口に実践研究を進めることにした。

運営責任者が指導を中心とした教員が持つ視点で実践研究を進めないことについて、一つの課題と捉えており、研究を進める上で、生徒指導の理解をしっかりと取ることが必要となった。また、5月にパナソニック教育財団の主催するスタートアップセミナーに運営責任者が参加した際、同様に電子書籍の活用促進に取り組んでいるグループである大阪府東大阪市立若江小学校の野々村先生との実践交流は電子書籍サービスとKahoot!(カフート)の連携、児童が読書を楽しむ仕掛けなど、実践研究を行う上で非常に参考にすることができた。

さらに、指導助言に来ていただいた放送大学の佐藤幸江教授の話からも、端末を使用しての読書環境がどのような影響を与えるか、評価項目について今一度しっかりと研究に向き合う必要があると感じ、すでに取っていたアンケートの修正を対応しつつ実践研究を進めた。

4. 代表的な実践

(1) 電子書籍サービスの活用

本校ではどの学年も読書の時間を特別に設けておらず、隙間時間はタブレットを使ってタイピングなどをすることが常態化していた。電子書籍サービス導入とともにタイピングの時間を読書時間にも当てるようになり、学校全体で1日に複数回(朝学習、昼学習、授業中など)読書の時間を作るようになった。

導入直後は慣れの問題や教師側の認識不足があったが、読書時間の確

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
導入前 R5:1学期	945冊	614冊	638冊	155冊	168冊	167冊
導入後 R6:1学期	2134冊	1004冊	3423冊	2729冊	1366冊	1126冊

保によって読書量が全体的に増加し(参照:図表3)授業外でもタブレットで本を読む姿も多く見られるようになった。要因として電子書籍に対する慣れと好きな本を自分のペースで読めるメリットを感じてきていることが挙げられる。また、授業で活用し指導する側の教員の意識もパナソニック教育財団での交流活動で埼玉県吉見町立西小学校の実践を知り、情報を共有することで学校での電子書籍を活用して「やりたい」が増え、主体性の発揮などの非認知能力を育てるとの意識が高まった。

電子書籍サービスに慣れる・触れるという第一関門は突破できたのだが、電子書籍サービス「Yomokka!」は指でスライドし、最後のページまでいくと1冊読んだとカウントされるため、とても速いスピードでスライドしている子はきちんと読めていない可能性が高いとも感じた。

「Yomokka!」の機能である読書ポイントを獲得するため、字を読まずにスライドしている子もいたが、それもまた一つの読書体験だと考え、次の段階である子どもと本を繋ぐ環境整備の検討に進むこととした。

(2) 大型提示装置の導入

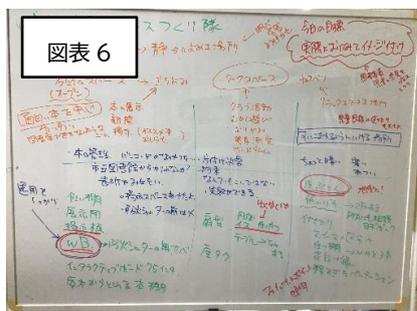
電子書籍サービスをどのように活用するか、活用に向けた環境整備を進めるにあたり、学校図書館を始めとした環境を今一度見直し、どのような機器を導入することが良い形になるかを考察しながら進めていった。

指導助言をいただいた放送大学の佐藤幸江教授から提供があった図(参照:図表4)より、固定される場所と自由に使える場の接続が非常に大切であると踏まえ、読書活動と学習活動を両立させるため、ある程度の区分けと、個別端末だけでなく情報を共有し活用・体感できる大型提示装置が必要であると考えた。

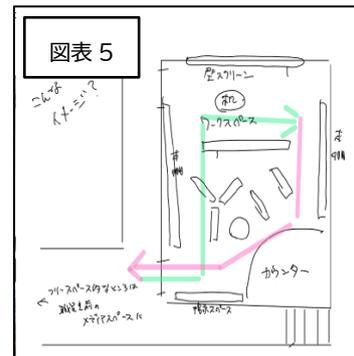
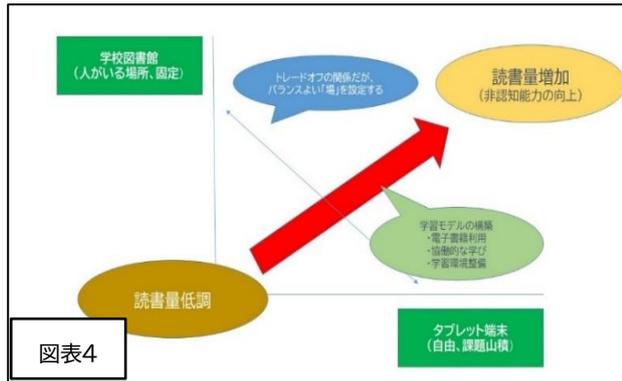
大型提示装置整備については学校図書館における動線と情報化を考慮し、当初イメージ図(参照:図表5)をたたき台として提示し、壁面への投影を中心に検討をしていた。しかし、実際にインクルーシブ電子黒板の貸出機を借り受け比較検証したところ、プロジェクターを設置すると学校図書館内の光量を落とす必要があること、固定化された配置となりレイアウト変更が非常にしにくいことが分かり、関西教育ICT展で展示・機能説明を受け、見学した奈良教育大学附属中学校でも授業や学校図書館で活用されていたインクルーシブ電子黒板を導入することにした。

(3) オープンスペースの有効活用

学校図書館などで本とタブレットを自由に使用できる空間設計については文部科学省の資料(※2)も参考にしながら進め、学校図書館外のスペースも活用できるのではないかと考えた。本校は現在288名が在籍している学校であるが、過去には1000人を超える大規模校として児童が通学していた実績があり、旧来メディアスペースとされていた空間があまり活用されずにあったため、そのオープンスペースを動的学びの空間「学習スペース」とし、学校図書館を静的学びの空間「読書スペース」と捉え、電子書籍を含む持ち運びのできるタブレット端末を活用する「情報スペース」とし、3つをうまく融合した共創的な学びの空間となるように整備を進めることとした。



空間の分けについては和歌山県海南市立図書館や書籍(※3)を参考に整備を計画していた。しかし学校業務を進めながら実際に整備するための時間を確保するかが課題となり悩んでいたところ、文部科学省学校施設整備・活用のための共創プラットフォーム「CO-SHA Platform」ワークショップへの応募があり、活用することを考えた。



ワークショップに向け、事前にスペースをどのように設計し、電子書籍・読書を自由にしてもらえる場で児童の学びへつなげていく環境をつくるかの熟議を行い（参照：図表6）どのような方向性で整備を進めるかを確認するとともに、ICT支援員とタブレット端末を活用できる無線LAN環境の整備について協議をし、機器の点検とスペースでネットワークへの接続ができるように移設・調整を行った。

ワークショップでは学校にある環境整備のための家具・リソースを洗い出すとともに、教職員からアイデアをいただき、どのような方向性で環境整備を進めていくかを明確にした上で、

図表7



整備前



整備後

当日のワークショップに臨んだ。当日はオープンスペースの整備を棚の位置決めなどのアドバイスを学校施設整備の研究者・専門家よりアドバイスを戴きながら進めることができ（参照：図表7）、そのワークショップには学校を巡回していただいている学校司書の方々に参加してもらい、イベントを通して施設活用の知見と実践を共有することができた。（※3）

今後は児童の探究活動や発信ができるスペースとしての活用もしていきたいと考えている。

(4) 学校図書館の配置換え

オープンスペースだけではなく、学校図書館の配置換えについても、ワークショップで得た知見を活かしながら進めていった。読書に集中できる環境を整備することを目的に児童で構成される図書委員会の意見を取り入れつつ、机の配置やカウンターの移動などの模様替えを行った。（参照：図表8）ただし、「読書スペース」としての機能を優先したため、複数のクラスで使用する「学習スペース」として機能していた部分が果たせなくなり、整備する際の課題が明らかになった。

図表8



(5) インクルーシブ電子黒板の活用

学校図書館やオープンスペースへのインクルーシブ電子黒板の導入と活用についても、並行して実践研究を進めた。インクルーシブ電子黒板の導入を決めたのはレイアウトの自由さや図書館の照度だけではなく、画面に書き込むことができることも一つの要因であった。手で書くという体験を通すことで学習効率が高まるというのは多くの先行研究が明らかにしている。（※5）子どもと本を繋ぐ学びの場をデザインするにあたり、表示されている画面だけではなく、その画面に触れることで学びの効果が高まり、電子書籍を使い大画面でページを「めくる」体験をする、電子書籍に「書き込む」体験などができることなど、デジタルと学びが繋がるツールとなり幅広く活用することができると考え、実践活動につなげようとした。

しかし、最新のインクルーシブ電子黒板を学校に導入して活用する事例が名張市ではなく、10年以上前に導入された電子黒板の使いにくいというイメージが残る状態から活用につなげるま

で操作確認やアイデア出しなどに時間がかかり、想定していた活用方法まで到達はできなかった。

ただし、3年生の授業を学校図書館で行う際に、電子書籍を題材にした「お絵かきバトルゲーム」での活用、6年生向けに行った電子書籍の内容を「グラフィックレコーディング」でまとめる授業、オープンスペースに設置しタッチパネル機能を活かした活動写真の展示、学校図書館読書活動推進のため教職員の推薦本をクイズにする活動など、インクルーシブ電子黒板を活用して子どもと本を繋ぎつつ非認知能力を高めていく学習モデルの模索と実践についてはできたと考えている。(参照：図表9)



また、様々な学習モデルの模索をしている中から、ICTを活用した学習活動の先進地視察の必要を感じ、学校図書館教育担当者や管理職と相談した結果、石川県加賀市における学校教育ビジョン(※6)や報道記事、スタートアップセミナーで交流した加賀市の学校のお話などから、加賀市公開授業研究会「2024 KAGA Education PLAYER's Day」(加賀市立錦城中学校などで開催)を視察することにした。視察から学習環境を整えることこそが子どもたちの学びにつながる大切な要素であること、実践内容としての図書イベントからオープンスペースを活用した読書イベントの開催など、児童が主体的に学ぶ力をつけるための環境整備と仕掛けについて読書活動を切り口としてイメージを捉え直し、前述した本校での実践につなげることができ、実践研究の参考となった。

5. 研究の成果

読書環境を整える実践研究を進めたことで、子どもたちの読書に対する姿勢・意識の変化と行動の変容がアンケートやデータから見てとれるようになった。

読書量については環境を整えることで確実に増加した。(参照：図表10) 4～7月の電子書籍読書完了数と学校図書館の貸し出し冊数の合計値を算出した結果、児童一人当たりの平均冊数が40.9冊から80冊に倍増した。3年生の電子書籍読書完了数が減少しているのは、個別端末を使用して「Scratch」や「Springin'」のアプリを利用した授業を行い、プログラミング学習の時間とアプリを活用する時間を増やしたことが原因と考えられる。

		【学年別に見た読書量の変化】					
図表 10		1年	2年	3年	4年	5年	6年
R6	4～7月	2134冊	1004冊	3423冊	2729冊	1366冊	1126冊
R6	8月～11月	5273冊	3784冊	2320冊	3428冊	4232冊	4003冊

児童の意識については、図書アンケートの複数項目から、「意欲向上」に関する質問への肯定的な回答割合が55.7%から68.7%に上昇した。しかし、「人に伝える・伝え合う」や「課題解決・自己肯定感」の項目については、回答割合が減少した。(それぞれ54.8%から50.8%、63.1%から50.8%) 減少した結果について、アンケートの質問形式や問いの形など評価側の問題も要因としてあるが、肯定的な回答数は増加していることから、そこを伸ばす一定の効果もあったと考えている。また、整備した環境から影響を受けるには、環境を利用する数が多いほど影響があるため、気温の低下とともに利用実態が下がる学校施設環境においては、快適に過ごす環境を整備する必要があると感じるとともに、短い時間では検証が不十分だと考えている。他には、教職員が評価する読書活動についての部分は肯定的な回答割合が79.2%から87.5%に伸びている。

他の評価として本校はコミュニティ・スクールであり、学校運営を協議する場である学校運営協議会での評価もあるが、読書活動と「わかった」「できた」を実感できる環境についてからも良い評価を得ることができた。

一方、保護者アンケートなどから家庭での読書活動まで結びついていないこともデータから読み取ることができた。(「家庭での読書」項目評価割合36.2%から36%)

子どもと本を繋ぐ学びの場としての環境として、授業モデルを模索した中から、個別端末だけではつながりにくく、大型の提示装置など「見える化」が効果的であり、そこに何らかの「体験」活動を加えることで興味関心を引き、学習者自身の学びへつながることも実践研究より理解できた。

6. 今後の課題・展望

今回の実践研究は、電子書籍サービスを利用することから子どもの学びを豊かにする取り組みがきかないか、そのために学校図書館を始めとする環境整備を切り口にして1年間進めることができた。補助金の支援があり、思い切った備品の導入とその活用を模索することができた。

課題としては継続性が大きな課題としてあげられる。学校で読書活動推進をするには、地域・保護者・教職員・児童全体が「場づくり」に関わることで自分事とする、自分のやりたいことができる、一步を踏み出すための読書をして学びあうことができる場を創出できるのではないかと感じるがあった。しかし、このようなサイクルを構成するには継続した取り組みが必要であり、単年度の評価だけでは評価しきれない部分が多くあると感じた。

また、タイムマネジメントの課題も浮き彫りになってきていると感じた。児童がICT機器を活用するために、教職員側が費やす時間、どのように活用するかイメージを持つ時間と理解する時間、操作を学ぶ時間と試行錯誤する時間が圧倒的に不足していると感じた。今回、電子書籍サービスがどのようなものか理解が乏しい、ほぼゼロからの環境整備であり、児童が自由闊達にタブレットを利用するイメージも共有されていない状況からのスタートであった。日々の授業や必要な研修を行う中、実践研究を進めるのは非常に難しく学校図書館に関する研修も一部を断念せざるを得ない状況であった。しかし、前向きに考えれば、今年できなかったことを次年度にする楽しみが残ったととらえており、実践研究より学んだ事を繋げるため、研修部に図書館教

育の担当を置くことを検討しており、全教職員で力を合わせ、読書環境の整備と読書活動推進を続けていくこと、学校図書館を活性化し、子ども主体の学びにつなげることを計画している。

また、今回の実践研究を名張市学校図書館実践報告会などで市内学校と情報交換をしているうちに、電子書籍サービス導入に興味を持つ学校も出てきており、導入後は連携した活動を模索していきたいと考えている。

電子書籍サービスの導入・利用は他の自治体でも進み始めており、今回の実践研究は名張市における今後の学校図書館を考える上で大きな意義を持つものだと考えている。タブレット単体だけでなく、大型提示装置などを組み合わせてICT機器を活用する「学びの場」、そして「時間」も含めたよりよい子どもと本を繋ぐ「学びの場」の構築を多くの学校で自由発想を組み込みながら考え、実践していく、そのような活動の一助になればと考えている。

7. おわりに

今回の実践プロジェクト運営者である本稿筆者は「学校事務職員」かつ「社会教育士」という立ち位置を持ち、指導に直接関わる分野ではない切り口かつ学校で学校教育ではない切り口から学校の課題に向き合う研究をしようと試みました。

生涯学習分野において「知の循環型社会」という言葉があります。これは、学びを通して得た「経験」や「知識」を他者と共有し活用していくと同時に、生まれた課題を解決するために新たな「知識」を獲得する学びへ戻る循環を行うことで、豊かさを実現していく社会を意味する言葉です。このモデルは学校教育現場においても、特にICTを活用したSTEAM教育や探究学習などで活用できる考え方であり、前提となる部分と考えています。

今回の実践研究は反省する点も多く、満足のいくものではなかったかもしれません。しかし、この「経験」や「知識」を循環させ、新しい学校教育の「場」づくりに、学校にいる一職員として様々な切り口から貢献をしていきたいと考えています。

今回の研究実践について、交流をさせていただいた東大阪市立若江小学校長の野々村様、埼玉県吉見町立西小学校の関様をはじめとした皆様、「CO-SHA Platform」ワークショップでお世話になった皆様、現地視察等でお世話になった皆様、そして研究助成と交流の「場」づくりをさせていただいたパナソニック教育財団の関係者の皆様方に深く感謝し、本稿を終えたいと思います。

8. 参考文献

※1：名張市・名張市教育委員会（2024）「第三次名張市子ども読書活動推進計画施策総括」

※2：ミネルヴァ書房（2018）「シリーズ・変わる！学校図書館」1～3巻

※3：「CO-SHA ワークショップ」イベントレポート（2024）

<https://www.mext.go.jp/co-sha/events/report_20240624_co-shaws_00001.html>

※4：文部科学省（2022）「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」最終報告

※5：寺田恵理、保崎則雄（2018）「手で書くこと、手書き文字に対する認識に関する一調査」

日本教育工学会論文誌，vol142，pp.145-148 他

※6：加賀市教育委員会（2023）「学校教育ビジョン」